



漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費

平成28年度要求額
90百万円（88百万円）

背景・目的

近年、外国由来のものを含む海洋ごみによる、海洋環境・景観の悪化等が懸念されており、これまでも海岸漂着物処理推進法に基づき、国、地方公共団体等より対策が進められてきたが、問題解決には至っていない。今後、効率的・効果的な海洋ごみの対策を実施するため、海洋ごみの実態把握のための調査を実施するとともに、日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）の枠組みにおける協力を進める。

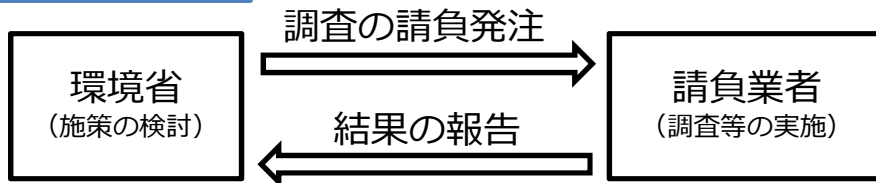
事業概要

海洋に流出したごみが、漂流し、漂着もしくは海底に沈む一連のプロセスを把握するため、ごみの組成や量の調査やマイクロプラスチックに含まれる有害物質の抽出等を実施する。

また、本年4月に開催された日中韓三カ国環境大臣会合において、日中韓三カ国によって合意された計画を遂行するため、三カ国の行政官・科学者による会合を開催するなどして、海洋ごみに係る情報の共有を行う。

事業目的・概要等

事業スキーム



期待される効果

漂流・漂着・海底ごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究の推進、国際的連携による取組等を通して、漂流・漂着・海底ごみの削減を図り、もって海洋環境保全に資する。

イメージ

○海岸漂着物処理推進法

第二十二条 国及び地方公共団体は、海岸漂着物等の発生の抑制を図るため必要な施策を効果的に推進するため、定期的に、海岸漂着物等の発生の状況及び原因に関する調査を行うよう努めなければならない

○海岸漂着物処理推進法附帯決議

（政府は）海岸漂着物等に加えて、漂流ごみ及び海底堆積ごみの回収及びその適正な処理についても積極的に取り組むこと。

○TEMM 共同行動計画（2015年-2019年）

（日中韓）三カ国は、海洋ごみに関するワークショップを開催し、海洋ごみに関するデータを共有し、各国の政策や経験についての情報を交換する。

（1）漂着ごみ対策総合検討事業

- ・漂着ごみのモニタリング、情報収集
- ・マイクロプラスチックに含まれる有害物質に関する調査等

効果的な漂着ごみ対策に関する施策の立案

（2）漂流・海底ごみ対策総合検討事業

- ・沿岸・沖合域におけるごみの全国的な状況把握
- ・日中韓三国間における情報共有

海域のごみの実態を踏まえた適切な対策の検討

海洋ごみに係る三国間での関係・協力の推進